

事務事業名	工業用地有効利用促進事業			担当	産業部 商工観光課 工業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名		
施策名	3	工業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	真岡市補助金等交付規則・真岡市工業用地有効利用促進事業費補助金交付要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H25 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1	1		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	工場撤退等により未利用となっている工業用地への企業進出を支援することにより、企業進出を促進し、本市工業の振興を図ることを目的に平成25年度に創設した。工業団地内未利用地（商工タウン含む）への工場等の進出が対象で、投下固定資産総額に対する固定資産税相当額1企業1億円（3年度合計）を限度とする。交付要綱により補助期間は令和5年3月31日まで。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 該当企業への補助金交付事務		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 工業用地有効利用促進事業費補助金交付企業数	社	3	3	2	1	3
		イ 工業用地有効利用促進事業費補助金交付額	千円	111,886	33,323	5,994	2,589	12,200
		ウ						
		エ						
		オ						
31年度計画 該当企業への補助金交付事務								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市内工業団地及び商工タウン内未利用地に進出する企業		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 企業撤退等による工業団地内未利用地（累計）	区画	0	2	0	0	0
		イ 企業撤退等による商工タウン内未利用地（累計）	区画	0	1	0	0	0
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 未利用地への企業立地を支援することにより本市工業の振興を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 工業団地内未利用地への進出企業数	社	1	0	2	0	0
		イ 商工タウン内未利用地への進出企業数	社	0	0	1	0	0
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 地域経済の活性化		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 市内製造品出荷額（市統計課、未集計年度は推定値）	億円	6,154	5,789	5,789	5,789	5,789
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	111,886	33,323	5,994	2,589	12,200
	事業費計(A)	千円	111,886	33,323	5,994	2,589	12,200	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
		人件費計(B)	千円	168	166	166	167	167
トータルコスト(A)+(B)		千円	112,054	33,489	6,160	2,756	12,367	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成20年9月に発生したリーマンショック以降の世界的な経済不況や経済のグローバル化による国際間競争、地域間競争により、生産拠点の海外シフトや工場再編が進展し、本市工業団地から撤退する企業が現れたことから平成25年度に創設した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	アベノミクス等の経済政策などにより、都市部においては一部で回復の兆しも見られたが、近年では労働人口の減少等による後継者不足や人手不足が問題となっており、県内でも企業の休業・解散が増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 企業の進出を推進することは、工業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 企業の進出を促進することは、工業の振興につながり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 企業の進出は、工業の振興さらには地域経済の活性化につながり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 未利用地への企業立地が図られており、成果の向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 企業の進出等、地域間競争に影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 工業の振興及び地域経済の活性化に必要な経費であり、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金交付事務など、必要最小限の人件費であり削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担対象ではない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							